

2008年6月期 決算説明会



代表取締役 岩下 世志



ZERO CO.,LTD.

外部環境について

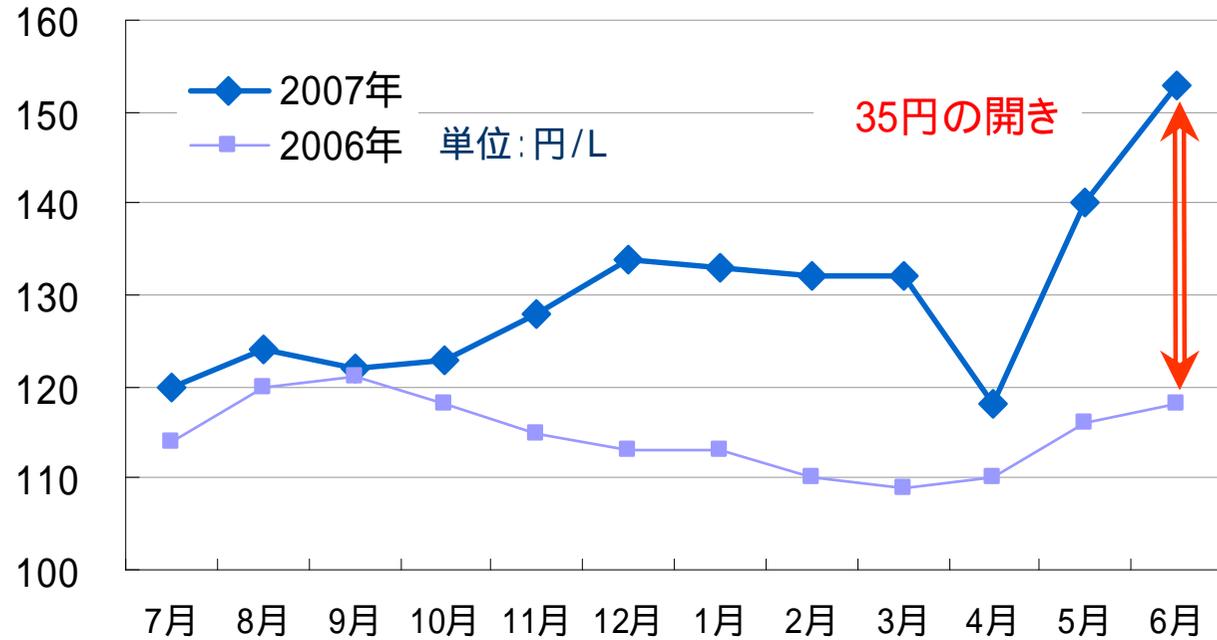


ZERO CO.,LTD.

1. 燃料価格の推移 (2007年7月～2008年6月)

出典: 石油情報センターデータ

軽油価格
(全国平均)
対前年 **113.0%**



期間平均	06年7月～07年6月	07年7月～08年6月	前年差
軽油店頭価格	115円 / L	130円 / L	15円 / L
ガソリン店頭価格	136円 / L	151円 / L	15円 / L

2. 自動車の国内販売状況 (2007年7月～2008年6月)

新車販売台数

対前年 **96.1%**

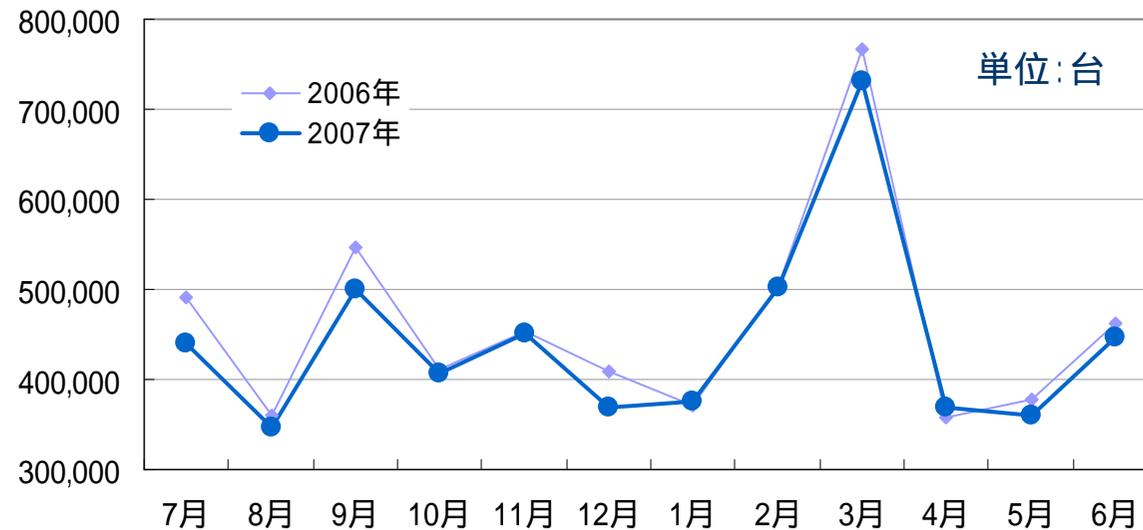
日産自動車

…対前年 98.4%

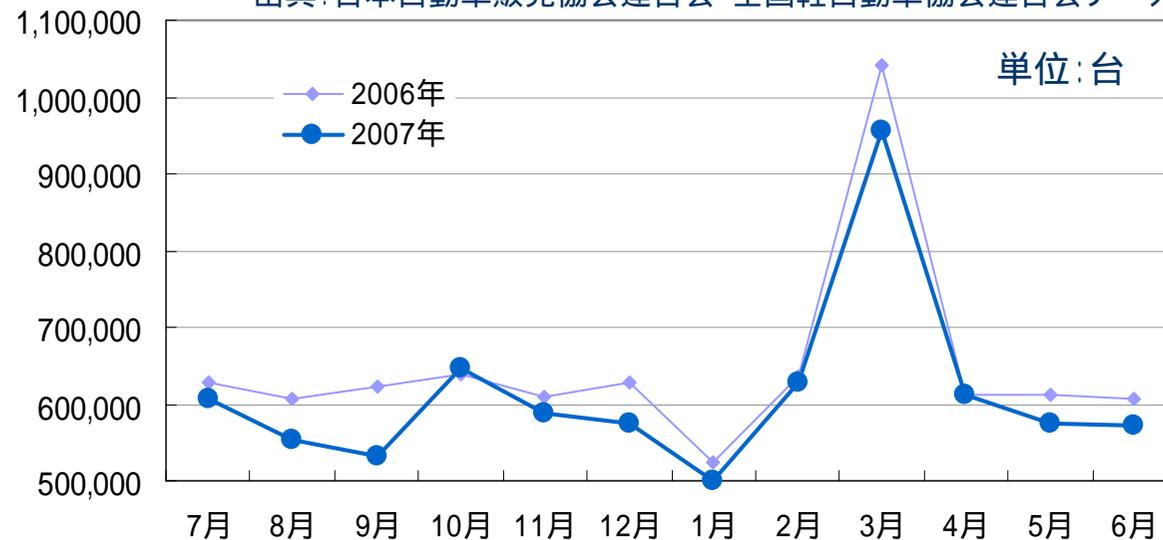
中古車販売台数

対前年 **94.6%**

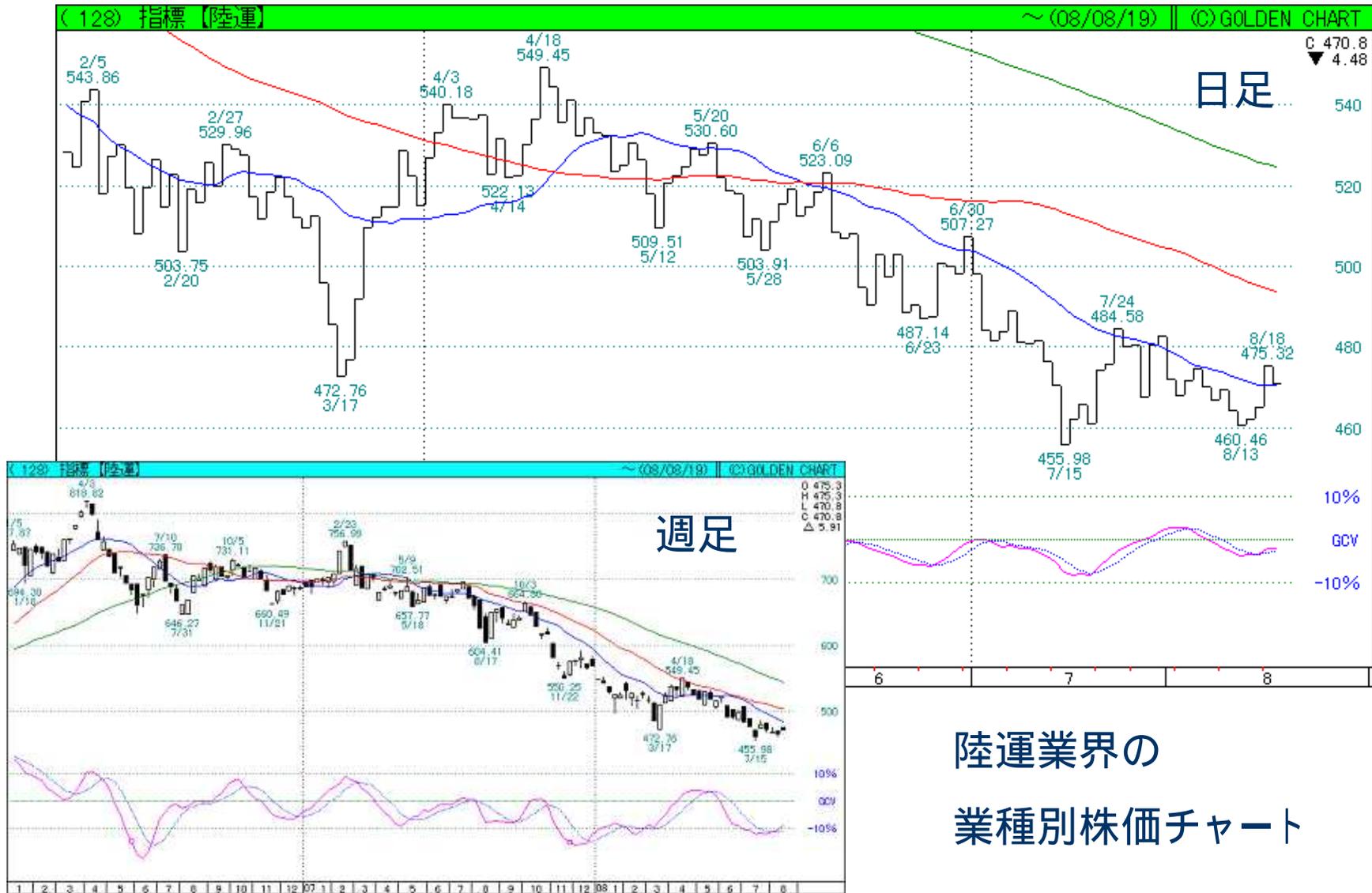
出典: 日本自動車工業会データ



出典: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会データ

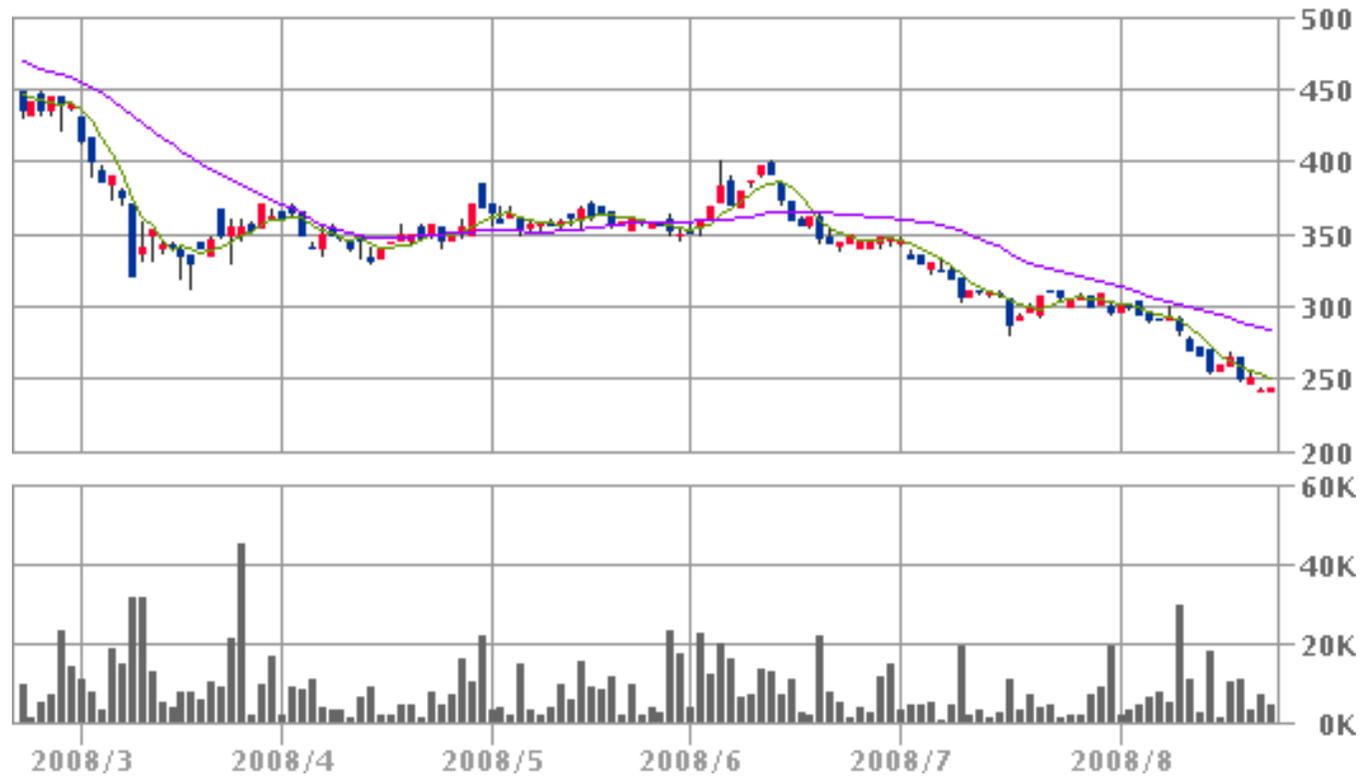


3. マーケットの低迷



陸運業界の
業種別株価チャート

4. ゼロの株価 (ご参考)



2008年8月22日現在

指標	株価	PBR	PER(予想)	配当利回り
ゼロ	244円	0.35倍	8.94倍	3.73%
陸運平均	-	0.9倍	16.8倍	*1.67%

2008年6月期の実績について



ZERO CO.,LTD.

1. 当期(2007年7月～2008年6月)の主な取り組み

車両輸送関連

営業体制の改革(First Stage) 地域ブロック化・顧客別担当制・CS強化

輸送方法の抜本的見直し 直行輸送化、中継輸送の削減、請求単価の適正化

販売会社との関係強化 メーカー系販社への営業展開、輸送子会社との連携

カーセレクション

カーセレクション会場の新設 鹿児島にサテライト会場設置(2007年10月)

一般貨物輸送

新商品センターの開設 館林、三郷、川崎に新商品センター設置

センター別収支管理の徹底 商品センターの統廃合を加速

M&Aへの取り組みは鋭意継続中であります

2. 2008年6月期(2007年7月～2008年6月) 連結実績

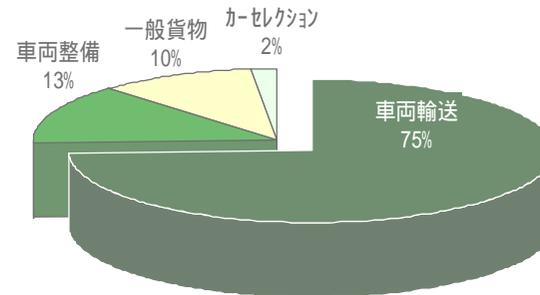
単位:百万円

通期	セグメント	2007年6月期	2008年6月期	前年差(比)
売上高	車両輸送関連	47,584	48,945	+1,361 (+2.9%)
	カーセレクション	975	903	72 (-7.4%)
	一般貨物輸送	5,616	6,060	+444 (+7.9%)
	計	54,177	55,910	+1,733 (+3.2%)
営業利益	車両輸送関連	2,050	2,622	+572 (+27.9%)
	カーセレクション	230	266	+36 (15.7%)
	一般貨物輸送	98	59	39 (-39.8%)
	計	952	1,416	+464 (+48.8%)
経常利益	合計	1,107	1,527	+420 (+37.9%)
当期利益	合計	660	787	+127 (+19.2%)

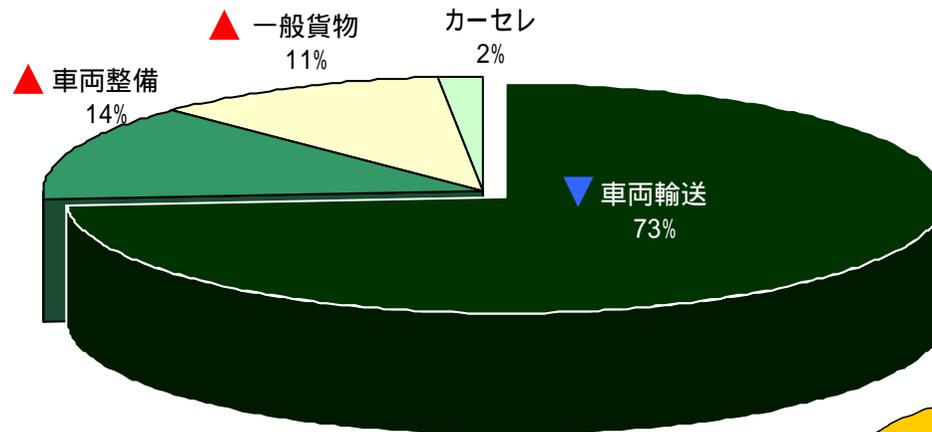
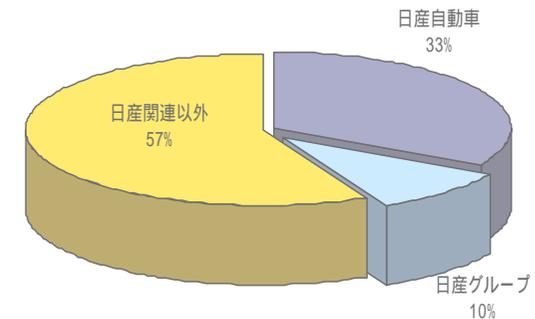
営業利益合計は、管理部門にかかる費用を差し引いたものを表示しています

3. 事業構成について（前期比較）

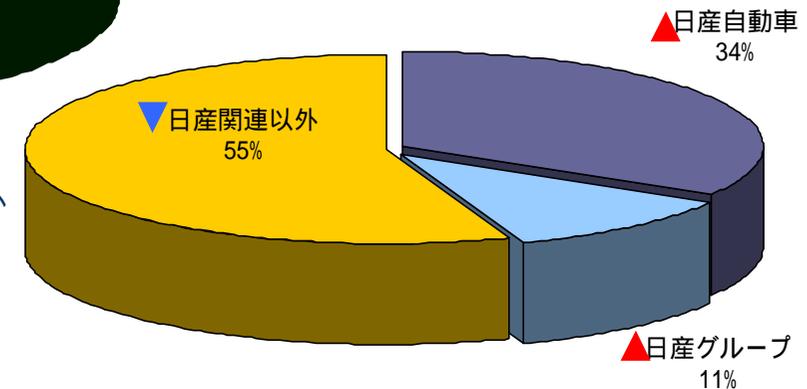
連結売上高構成比



2006年度



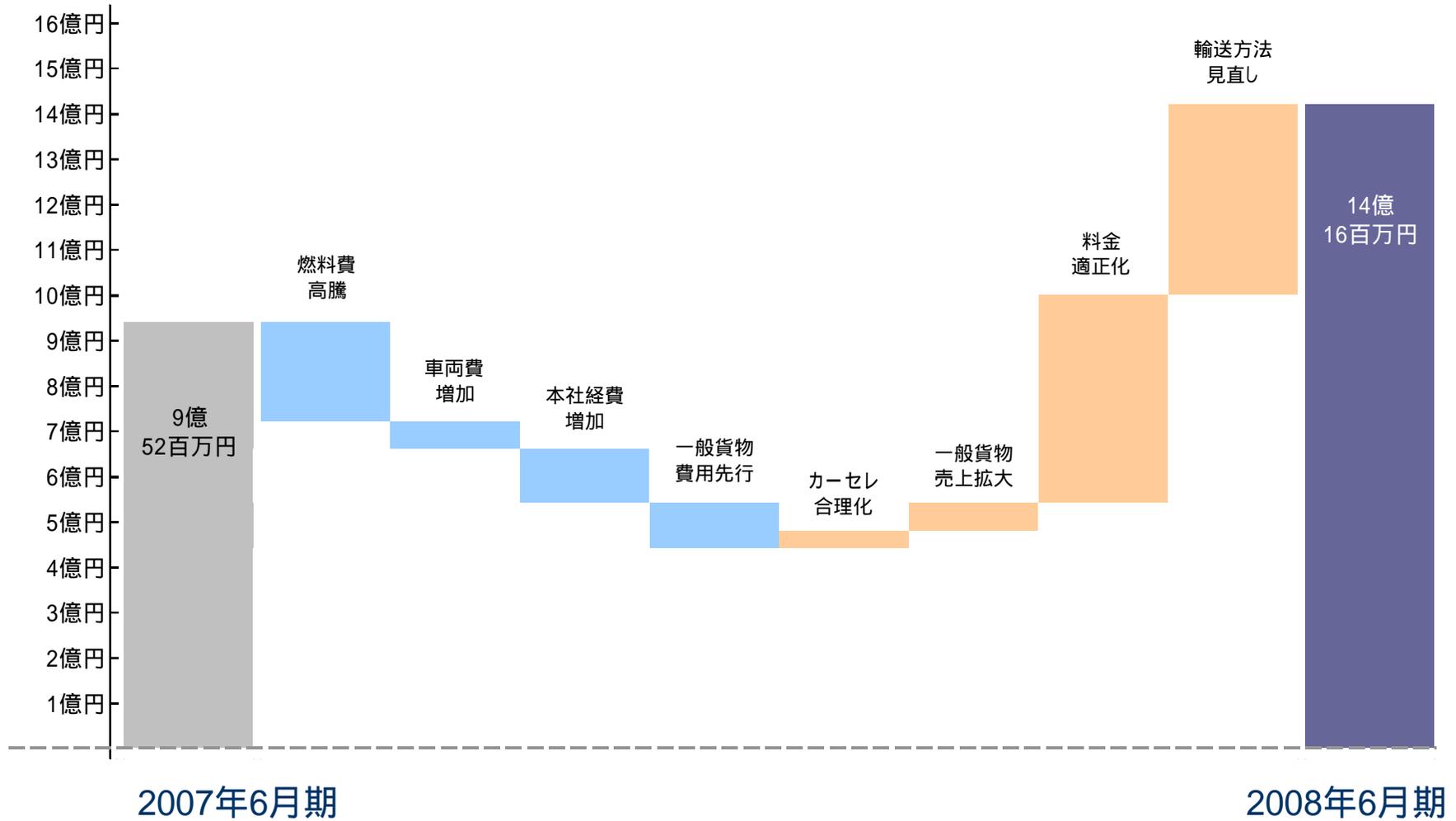
2007年度



日産関連以外売上高の絶対額は増加しましたが、構成比では減少。

今後、車両輸送比率及び日産関連比率を下げていくことはゼログループの経営課題である。

4. 2008年6月期 連結営業利益の変動要素 (前期比較)



5. 配当方針について

配当方針

当社は安定配当 + 業績連動型の配当を実施しております。

潜在株式調整後 1株当り連結当期純利益	40円以下	40円超 ~ 80円	80円超 ~
年間配当金	8円	1株当たり 当期純利益 × 20%	1株当たり 当期純利益 × 25%

		2006年度	2007年度	前年差
潜在株式調整後 1株当り当期純利益(通期)		37円61銭	45円28銭	+7円67銭
1株当り 配当金	第2四半期末	4円	4円	-
	期末	4円	5円10銭	+1円10銭
	合計	8円	9円10銭	+1円10銭

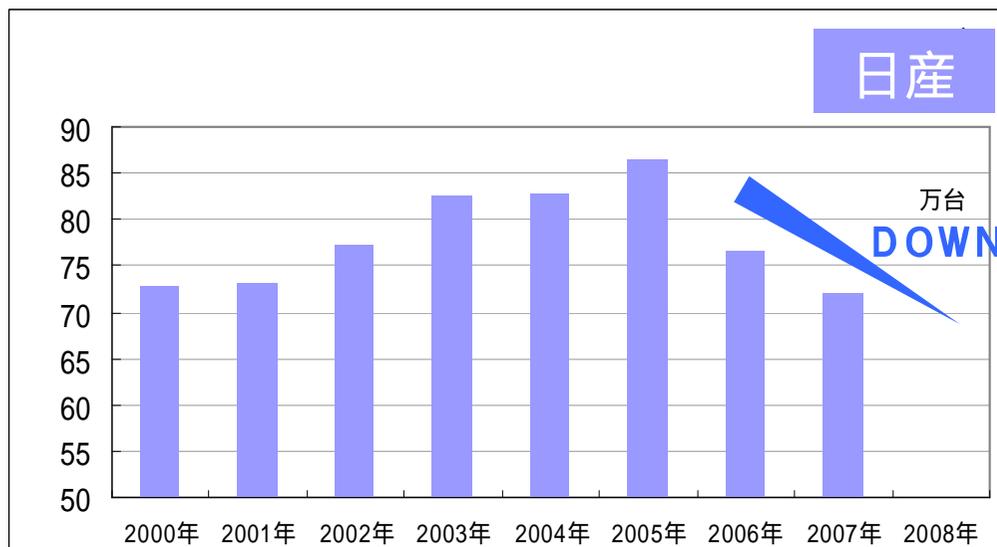
配当性向は20.1%となっております。業績伸長により、配当も増配となりました。

2009年6月期の見通しについて



ZERO CO.,LTD.

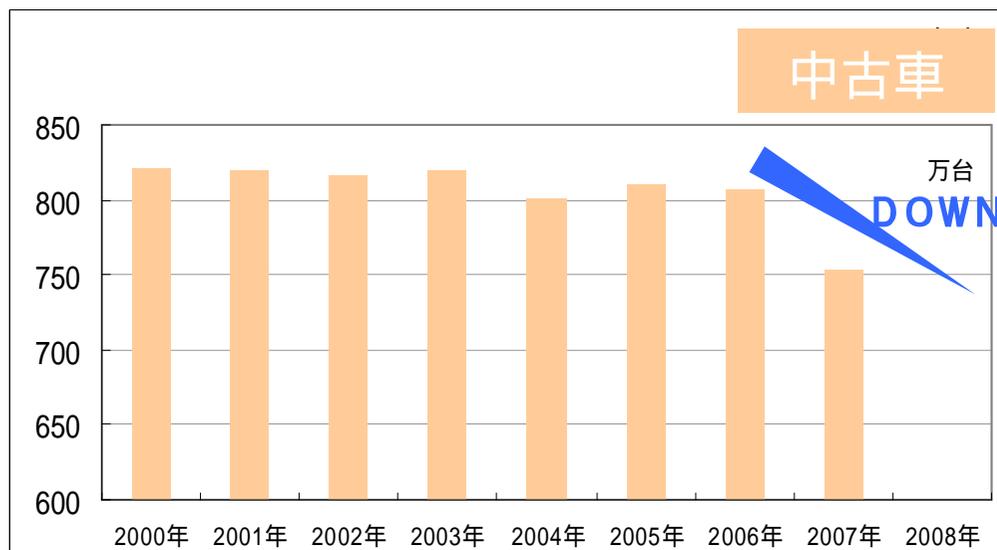
1. 自動車の国内需要について



日産販売台数

2007年度実績・・・72.1万台

2008年度は日産自動車公表の国内販売計画台数は72万台であるが、輸出台数について減少を見込んで想定した。



中古車販売台数

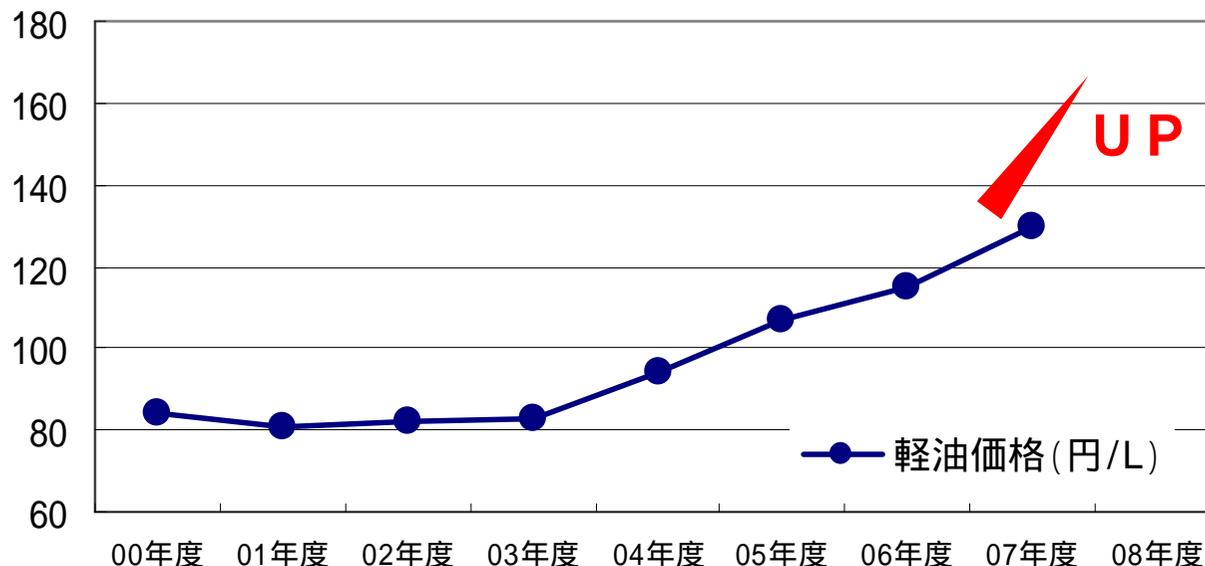
2007年実績・・・753万台

対前年で50万台超の落ち込みで、近年に無い需要減。

一定のリスクを織込む必要有り。

2. 燃料価格の状況について

店頭小売平均価格（石油情報センター調べ）



2008年度は
175円/L 前後を
見込む

2008年 最近3ヶ月		
5月	6月	7月
140円	153円	163円

燃料費の負担増

企業努力での吸収を図ってきたが、限界。
自社だけでなく、協力会社も限界を超えている。



燃料サーチャージ制
導入を決断

3. 燃料サーチャージ制の導入について

背景

2008年3月14日 国土交通省より展開された
「トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン」

将来的に車両輸送業界での確固たる地位を確立するために、
厳しい環境下の今こそ、力強い輸送ネットワークを維持することが不可欠

→ 再編時代で勝ち残るための鍵となる

導入範囲

顧客に対して理解を求め、
交渉を進めながら実施

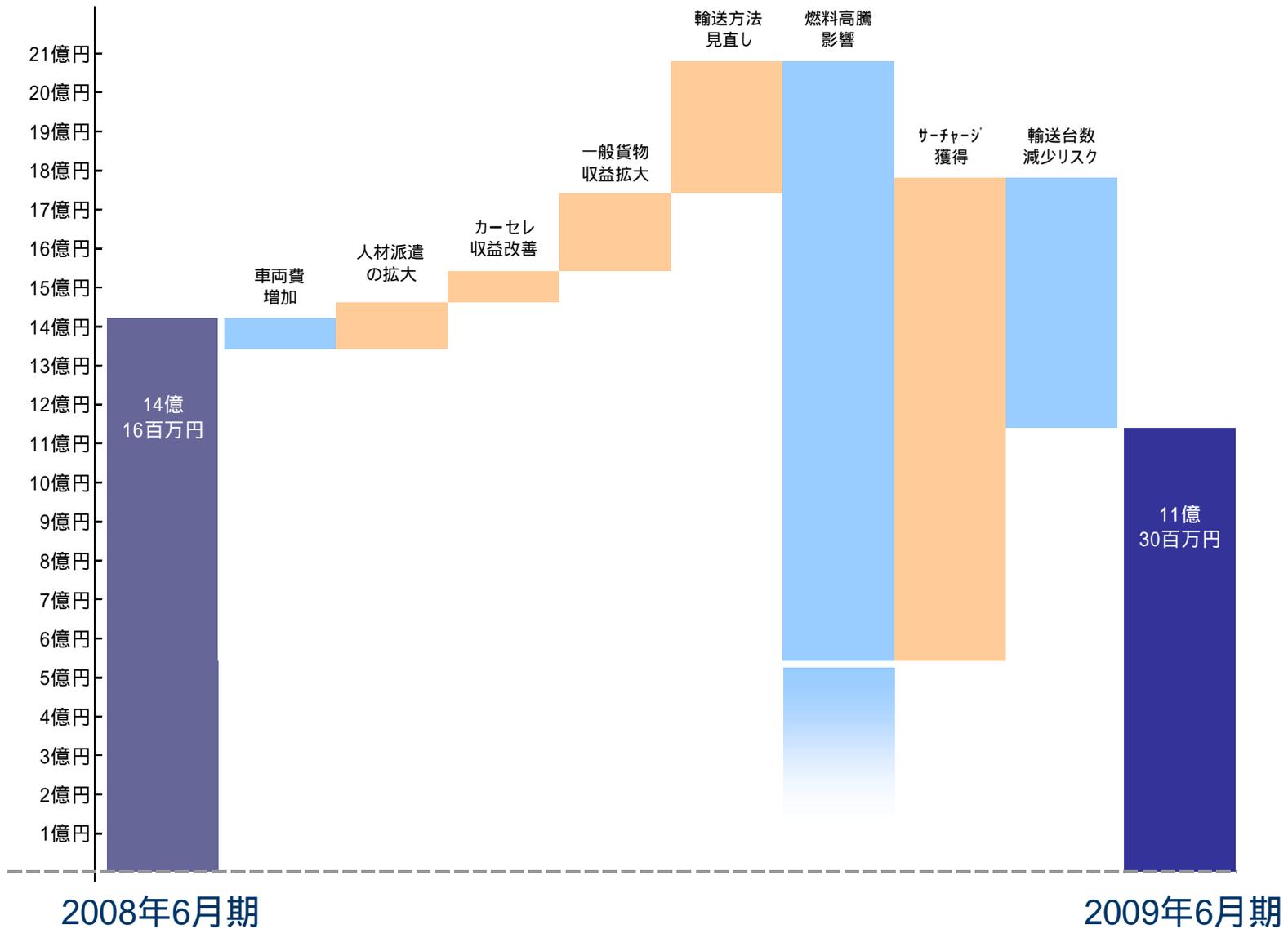
全ての陸送協力会社
海運協力会社に対して実施



- ・ゼログループにかかる自社運行費
- ・協力会社への燃料サーチャージ支払い

荷主へのサーチャージ要求に
先行して発生する

4. 2009年6月期 連結営業利益の変動要素（当期比較）



5. 2009年6月期(2008年7月～2009年6月)の見通し

単位:百万円

連結	2008年6月期	2009年6月期	前年差(比)
売上高	55,910	56,500	+590(+1.1%)
営業利益	1,416	1,130	286(-20.2%)
経常利益	1,527	980	547(-35.8%)
当期利益	787	480	307(-39.0%)

- ・燃料高騰と需要減リスクを十分織込み、減益の見通しとさせていただいた。
- ・検討が進んでいるM&Aについては一切考慮していない
- ・グループ売上高1,000億円を目指す経営戦略は引き続き継続中である。

2009年6月期 その他の取り組み



ZERO CO.,LTD.

1. 車両輸送事業の取り組み

営業体制の強化

受注センターの統廃合

地域ブロックで分散している受注センターのうち、小規模のセンターを大手センターに集約し、受注係要員の合理化を図る。

将来的には、各地域1～2ヶ所のセンターに集約(現在から半減)する。

営業所のレイアウト変更

顧客回りをする営業マンの拠点となる営業所を、現状の物流センター同居型から、顧客に近い自立型にシフトし、また設置地域もより潜在顧客の多い地域へ配置転換を行う。

積極的な営業人員の採用(増員)、教育

営業分野で活躍している人材をマネージャークラスから一般従業員まで幅広く採用(30名を予定)。また、受注センターを集約した結果余剰となった人員についても営業活動への要員として活用する。

他業種の営業職として活躍してきた人材を登用し、社内教育も進める。

2. 車両輸送事業の取り組み

納期短縮の実現

お客様の不満(ゼロの弱点)

「ゼロの納期は長すぎる」

「決まった納期通りに運べないことがある」

「他社ができることを何故ゼロはできないの？」

納期を短縮し、
ゼロの強みへ

集中配車センター設立へ着手

現状、各センターで行っている配車業務を一括管理できる体制を目指す。

- ・マクロでの配車により輸送効率向上
- ・間接部門(配車係)の削減

大都市間の納期は原則、N+2日以下とする

投資金額や効果検証など、詳細についてはプロジェクトチームを発足し、

2009年度中の完成を目指す活動の中で試算していく。

3. 一般貨物輸送事業の展開

北関東地域での基盤構築

3商品センターを新設



北関東地域

東北地方

北陸地用

中部地方

首都圏

4地域をつなぐ
物流ネットワークの要所

強化

食品

一般消費財

景気の低迷期にも
強い商品を軸にした
3PL事業

4. 一般貨物輸送事業の展開

川崎市扇島での新業態立上げ

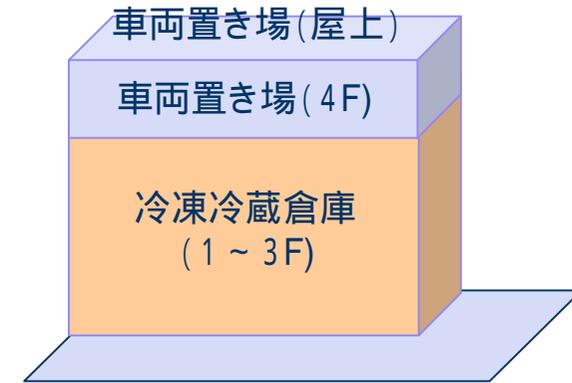


物流センター(車両輸送)

立体倉庫の
建設

資産(土地)
の

有効活用



物流センター(車両輸送)

商品センター(一般貨物)

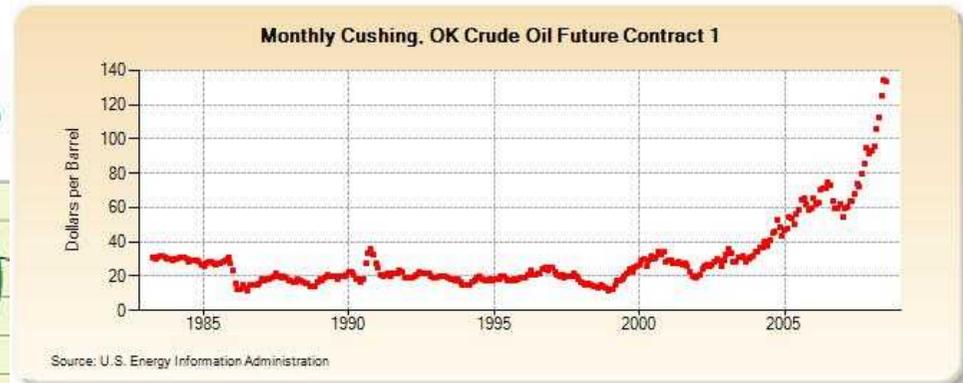
倉庫賃貸事業

年商3億円規模を予定

同センター建設の着工は本年12月、竣工は2009年9月を予定しており、総投資額は35億円を見込む。

尚、川崎複合物流センターでの安定的な事業を行なうため、株式会社日立物流(本社:東京都江東区、代表執行役社長:鈴木登夫)と同センターの冷凍・冷蔵倉庫につき長期の賃貸借契約を結ぶことで基本合意済み。さらに両社間においては倉庫事業での連携に加え、同センターから首都圏内への配送サービスの連携についても検討を進めている。

ご参考



\$ / BBL

2000年: 20 ~ 30 \$

2008年: 147\$

(120 \$ 前後の上昇)

影響(軽油分)

1 BBL = 159L 3,400万L = 214,000BBL

214,000BBL × 120 \$ = 25.6M \$ (約28億円のインパクト)